

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 冷戦後の国際関係理論(一)   |
| Sub Title        | International relations theories after the cold war: The state of the field report (1)  |
| Author           | 赤木, 完爾(Akagi, Kanji)<br>今野, 茂充(Konno, Shigemitsu)   |
| Publisher        | 慶應義塾大学法学研究会   |
| Publication year | 2000  |
| Jtitle           | 法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.73, No.10 (2000. 10) ,p.1- 34  |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 論説  |
| Genre            | Journal Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20001028-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20001028-0001</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 冷戦後の国際関係理論（一）

赤木完爾  
今野茂充

はじめに

## 一 冷戦終結と国際関係理論

- (一) 冷戦後の世界像をめぐる議論
- (二) 冷戦終結と国際関係理論
- 二 ネオリアリズムの斜陽と競合する理論・アプローチ
  - (一) ネオリベラル・インスティテューションナリズム
  - (二) 国内要因重視論
  - (三) コンストラクティヴィズム
  - (四) 外交史研究
  - (五) パラダイム論……………（以上本号）

## 三 リアリズム内部の論争

- (一) リアリズムとは何か
  - (二) リアリズム内部の論争
  - (三) 攻撃的リアリズム
  - (四) 防衛的リアリズム
  - (五) ネオクラシカル・リアリズム
- おわりに
- (一) 国際関係理論における区別の曖昧性
  - (二) 合理性の前提
  - (三) 国際システムの性質……………（以上七三卷一―一―号）

はじめに

国際政治研究には三種類の理論が存在する。すなわち個人レベルに焦点をあてるもの、国内政治要因に焦点をあてるもの、国際システムに焦点をあてるものがそれである。ケネス・ウォルツの用語法にしたがえば、それぞれ、第一イメージ、第二イメージ、第三イメージということになる。本稿の目的は、冷戦終結後の、ことに近年のアメリカの学界における国際政治研究をめぐる理論の動向を俯瞰的に把握することである。もとよりすべての理論動向を検討することは困難であり、ここではリアリズムを中心として、国際システムに関する理論および外交政策理論を取り扱う。

さて具体的な検討に入る前に必要な語義を整理しておきたい。分析の対象が同じであるような国際政治の研究でも、アメリカの学界における言葉の使い方は、わが国あるいはイギリスの用語法とくらべるとかなり厳密である。つまり国によって用語法は比較的緩やかであったり、厳密であったり一様ではない。本稿では現在のアメリカにおける学界の理論に関する論議を忠実に把握するために、アメリカにおける用語法にしたがうことにしたい。わが国では *International Relations Theory* という語を論者によっては「国際政治理論」と訳す場合があるけれども、本稿ではこれを「国際関係理論」としている。そして国際情勢や国際的な出来事の帰結をもっぱら国際システムのレベルで分析するのがアメリカの用語法における「国際政治理論」(*Theory of International Politics*)である。また一国の外交政策を分析して説明するのが「外交政策理論」(*Theory of Foreign Policy*)である。これら「国際政治理論」と「外交政策理論」はいずれも「国際関係理論」に含まれ、その下位に分類されることが一般的である。また「国際政治理論」の分析レベルは国際システムのレベルのみを取り扱い、意図されない国家の行動やシステムの制約によって規定される国家の行動も、この理論の説明範囲となる。しかしながら、アメリカ

カの学界では、国家行動の動機については「国際政治理論」では取り扱われない。それに焦点をあてるのは「外交政策理論」であり、それはなにゆえ諸国家が異なる意図や目的を持つのか、なぜ同じ国家であっても、時代が推移すると違う行動をとったり、異なった目的を持つようになるのかを説明しようとする。すなわち国家の意図や目的を説明するのが理論の目的の一つとなっている。もとより後述するように両者は必ずしも相互に排他的ではないと思われる。

ところで分析レベルではなく、分析の対象によって広く国際関係についての研究をいくつかの領域に区分する整理の仕方もある。それは「国際安全保障 (International Security)」研究、ないし「安全保障研究 (Security Studies)」、「国際政治経済学 (International Political Economy)」、「外交政策分析 (Foreign Policy Analysis)」といった分類である。こうした分類法と背後の理論については本稿において個別の検討対象とはしないが、「国際関係理論」の整理を試みるに際して、二つの関連する研究分野との関連を記しておきたい。第一は「安全保障研究」との関係である。その中核において戦争という現象を扱う安全保障の問題は、現代においても国際関係理論における中心的テーマである。けれども国際関係理論が人間によっては容易には操作できない「極性」、「システム」の制約」といった概念を用いるのに対して、安全保障研究はもともとその時代の中心的政策課題や政治指導者の操作しうる現象を扱うために、いわゆる「操作変数 (manipulable variables)」、「すなわち政策エリートによって操作しうる「抑止」とか「軍事ドクトリン」といった政策の行為によって変化させることのできる問題に焦点をあてる傾向が顕著である。言うまでもなくこうした研究対象の特性から、展開される論議はしばしば政治性を帯びることもあれば、研究における根拠の取り扱いや、論理性について必ずしも学問的水準に達しない場合が少なからずある。したがって、ことに安全保障研究の場合、国際関係理論の十分な理解は研究者にとって必須の要件であろう。

第二は外交史との関連である。安全保障研究は一四四五年まで、もっぱら外交史と軍事史が担ってきたことは贅言を要しないけれども、今日の外交史・軍事史研究者は、理論研究が急速に発展しているという新たな事情から国際関係理論へのさらなる理解を必要としている。国際関係理論の研究者に限らず、一次資料を用いて国際関係や外交政策の事象を詳細に分析することを研究の目的にする外交史研究者であっても、研究の対象を選択する際にはその研究者にとつていかなる分析方法が利用できるのかということに少なからず規定される。したがって理論研究者は一般化を目指し、外交史家は特殊な事情を詳細に検討するという違いはあっても、その研究デザインの大枠を決定する際に、国際関係理論を援用することは、研究を進めてゆく上で有力な選択肢となりうると思われる。アメリカの外交史研究者が慎重な姿勢を維持しつつも、国際関係理論の研究動向に大きな関心を払っている理由はここにあるのであり、それは日本の研究者にとつても閑却できることではない。

### 一 冷戦終結と国際関係理論

冷戦とは何だったのか。「長い平和 (Long Peace)」ともいわれる冷戦期の国際関係の相対的な安定はいかに説明されるべきものなのか。<sup>(1)</sup>冷戦後の世界はどのような方向に向かつてゆくのか。冷戦終結という大きな国際変動は、国際政治の研究者に刺激的な新しいテーマを数多く提供するとともに、冷戦終結を予測できなかった既存の理論や研究方法論を用いて国際政治を理解する試みを続けていくことの意味について大きな疑問を提起した。<sup>(2)</sup>一九八九年一月のベルリンの壁崩壊から一九九一年一月のソ連邦の崩壊に至る冷戦構造崩壊のプロセスは、軍事力のみが常に世界を揺るがす大変動を規定するわけではないことを示し、<sup>(3)</sup>ソ連の崩壊については、軍事力の衰退ではなく、経済力およびイデオロギーの衰退、政策担当者の認識の変化、それに文化面や道義の頹廃といった要因

から説明されることが一般的となった。

その結果、二つの超大国間の公然ないし秘密裏の権力闘争という現実の国際政治に強く影響されながら発展してきた既存の国際関係理論に対して、米ソ冷戦構造という物質的な力の二極分布という構図を前提にしてきたことよって、冷戦の終結を予測できなかったとする批判も強くなった。また、既存の理論(特にリアリズム)が過度に軍事力を重視しているとの批判も大きなものとなった。しかし、リベラリズムに基づく楽観的な世界像を描く議論や、戦争はもはや時代遅れであるとする論議が出現する一方で、湾岸戦争や旧ユーゴスラビアの内戦など各地に発生した地域紛争は、依然として戦争が地球上に残っていることを鮮明に示すこととなった。冷戦終結によつて、冷戦期に築かれてきた多くの研究上の前提が不適切なものとなったが、すべての前提が無意味になつたわけではないことは直ちに明らかとなったのである。

ここではまず、冷戦終結直後に活発に論じられた、冷戦後の世界像をめぐる論議について検討した後、冷戦終結が国際関係理論の研究に与えた衝撃と影響について検討する。その目的は冷戦後の国際関係理論研究を取り巻く状況を把握することである。

### (一) 冷戦後の世界像をめぐる議論

一九八九年に冷戦構造の終焉が明らかになると、冷戦後の世界像をめぐる議論が盛んになった。その最初の大きなテーマとなったのが、冷戦の主戦場であったヨーロッパの将来をめぐる予測であった。<sup>(6)</sup>ここでの大きな論点は、分断状態が解消されたヨーロッパがより平和になるのか、それとも戦争や紛争の危険が高まるのかという問題である。最も強硬なリアリストの一人であるジョン・ミアシャイマーは、二極システムが最も安定的であると見たケネス・ウォルツのネオリアリズムの論理を援用し、多極システムに移行する冷戦後のヨーロッパは極めて

不安定になるだろうとする悲観的な予測を行った。<sup>(7)</sup>より穏健なリアリストであるジャック・スナイダーは、フランス・フクヤマの「歴史の終焉」に代表されるリベラリズム的楽観論と、ミアシャイマーの悲観論の両方を否定した上で、ネオリベラル・インスティテューションリズム (neoliberal institutionalism) の議論を援用し、東欧諸国を当時の EC (現 EU) に引き込む戦略を実現することができれば、潜在的なアナキーによる危険を回避できるのではないかと議論した。<sup>(8)</sup>また、ステイブ・ヴァン・エヴェラは、冷戦後のヨーロッパに現状打破を志向するリビジョニスト国家 (revisionist state) が存在しないことや、在来型軍事力の運用において、攻撃に比べて防御が明らかに優勢であることなどを理由として、過去にヨーロッパに戦争を引き起こしてきた要因の多くが冷戦期に消滅したことを指摘し、平和への条件は整っていると主張した。<sup>(9)</sup>

冷戦後の新秩序への期待感は、冷戦に勝利したブッシュ大統領が、その勝利を高らかに宣言する「世界新秩序」構想を一九九一年に打ち出したことにも現れている。しかし、ブッシュの思い描いたとおりには現実の国際政治は展開せず、結局ブッシュの構想は、ほどなく消滅した。

ところで、ソ連邦が崩壊した頃から、冷戦後の世界像に関する壮大な論議も盛んになった。<sup>(10)</sup>一九九三年の『フォーリン・アフェアーズ』誌に、文明間の対立が世界を規定するとしたサミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」という論文が掲載されると、議論はたちまち世界中に流布することになった。<sup>(11)</sup>また、ハンチントンとは別の視点から世界の多極化を予想したのがヘンリー・キッシンジャー元國務長官であった。キッシンジャーは、その著書『外交』のなかで、アメリカ、ヨーロッパ、ロシア、日本、中国の五カ国、もしくはこれにインドを加えた六カ国による多極世界が出現すると主張している。<sup>(12)</sup>また、経済の面から、日・米・欧の三極構造が形成されていることを説く論議も注目を集めた。<sup>(13)</sup>

こうした多極化および世界の分化傾向を主張する論議が存在する一方で、唯一の超大国としてのアメリカの優

越 (primacy) をめぐる議論も盛んとなった。主としてアメリカの国益擁護の観点から導かれた優越論は、アメリカがその優越を維持することによって国際的な安定を維持することができるし、その権益も擁護することができるとの議論を展開した<sup>(14)</sup>。もとより反論も存在する。クリストファー・レインは、ウォルツのネオリアリズムの論理を用いて、アメリカの一極優越的な時期は多極世界への過渡期であって、決してアメリカは優越を維持できないとする論議を提起したのである<sup>(15)</sup>。

冷戦終結後、様々な世界像が語られたが、ほぼ一〇年が経過し、ポスト冷戦期の国際政治像がおぼろげながらも明らかになってくると、こうした冷戦後の世界をめぐる議論はしだいに収束をみせるようになった。現実の冷戦後の世界は、リベラルな平和が実現した世界でもないし、ミアシャイマーの悲観論が全面的に現実化した世界でもない。あるところでは、永久に続く保証はないにしても平和は保たれているし、あるところでは紛争が続いている。冷戦後の世界は、これまで人類が経験してきた様々な歴史的局面や状態が交錯している世界であるとも言えるであろう。このような様々な性質が混在する冷戦後の世界を、国際関係理論を用いていかに論ずるべきかが、理論研究者の大きな課題となったのである。

## (二) 冷戦終結と国際関係理論

国際関係理論の研究動向は、その時々々の現実の国際政治に大きく左右される。冷戦期においては、冷戦構造の存在が国際関係理論の研究動向を規定してきたし、冷戦終結が国際関係理論の研究に大きな影響を及ぼしたことに ついて、全面的に否定する者はいないであろう。それでは、冷戦終結が国際関係理論研究に及ぼした影響はどのようなものか。ここでは、実際に理論研究者の関心がいかなる問題に集まったのか、またどのようなテーマをめぐる論争が行われたのかを検討することによって、その影響を考えてみたい。冷戦終結後の国際関係理論の研究



究動向には、以下のような傾向を見ることができであろう。

第一に、国内要因分析の復権である。冷戦終末期にウォルツのネオリアリズムが強い影響力を誇っていた背景には、米ソ両大国による冷戦構造によって、いかなる国の外交政策もシステムの制約を強く受けているという現実の国際政治が存在した。ネオリアリズムに挑戦したネオリベラル・インスティテューションナリズムもまた、基本的にはシステムレベルの理論であり、国際関係理論の論争は、主としてウォルツの言う第三イメージ上で行われていた。<sup>(16)</sup>しかし、国家の差違を想定できない既存のシステム理論による分析のみでは、冷戦終結後の世界の動向についての確に説明できないとの認識が研究者の間で強まり、その結果、国内的要因が重視される傾向が強くなったのである。<sup>(17)</sup>このことは、いかなる時代においてもシステム要因よりも国内的要因を重視した方がよいということを意味するわけではない。冷戦後の現在、国内的要因が重要視されているのは、ポスト冷戦期において国際システムの制約が相対的に弱いことを示しているともいえよう。

第二に、経済的な諸問題がより重要視されるようになったことである。冷戦期を通じて、安全保障がハイ・ポリティクスとして最重要視される一方で、経済問題はロー・ポリティクスとして相対的に軽く扱われる傾向にあった。しかし、冷戦が終結し、ソ連という明確な脅威が消滅すると、先進国間の国際関係において、安全保障に大きな懸念を抱く必要性が低下し、それに代わって経済問題が西側先進諸国間の国際関係の懸案として、以前よりもさらに注目されるようになった。クリントン政権が、国家経済会議 (National Economic Council) を創設し、経済問題を一元的な国家安全保障の思考で捉える経済安全保障 (economic security) の文脈で語りはじめたことなどは、この傾向の典型である。また、クリントン政権の基本政策となった「関与と拡大 (Engagement and Enlargement)」政策も、自由な市場経済の普及を進めることで、世界が相対的に平和になるという経済リベリズムの発想から出現したものである。特にクリントン政権の第一期においては、経済問題を重視し、安全保障

問題を後回しにする傾向が顕著にみられたが、安全保障問題の重要性が一般に見えにくくなっただけであって、決して重要性が失われていないということは、大量破壊兵器の拡散の深刻化などによって、直ちに明らかとなった。とはいえ、国際関係論における経済問題の重要性の高まりは大きな潮流であるし、経済のグローバル化の問題を中心として、国際政治経済学 (PPE: International Political Economy) が発展している背景には、こうした潮流の存在がある<sup>(18)</sup>。

第三には、政策担当者の認識、国境を越えて存在する規範、国益を形成するアイデンティティなどの非物質的要素 (non-material factor) に大きな関心が集まったことである<sup>(19)</sup>。軍事力、経済力、人口といった物質的な指標を対象にしてきた既存の理論が、冷戦終結という大戦争を伴わないシステムの大変動について、しばらくの間、明確に説明できなかったこと<sup>(20)</sup>から、既存の理論にかわるアプローチとしてコンストラクティヴィズム (constructivism) が浮上してきたことはよく知られている。もともと、こうした非物質的要因を中心とした研究は、主としてポストモダニストの手によって行われていたが、冷戦の終結を期に、「第三の論争」で提起されたポスト実証主義的なアプローチ、つまり非物質的な要素に注目した研究が本格化してきた<sup>(22)</sup>。

第四には、民族紛争や低強度紛争 (LIC: Low Intensity Conflict) など相対的に小規模な紛争が増加したことを受けて、地域紛争について研究が盛んになったことである。ボスニアやチェチェン、ルワンダなど一九九〇年代前半に発生した民族紛争によって、冷戦終結が古い対立構造を灰にするという楽観論をうち砕いたことは記憶に新しいが、今や国境を越えるエスニシティをめぐる紛争は、紛争研究の主要なテーマとなっている<sup>(23)</sup>。

以上のように、冷戦後の国際関係理論の研究動向は、明らかに現実の国際情勢の推移や外交政策に大きな影響を受けてきた<sup>(24)</sup>。しかし、冷戦終結という出来事を過剰に意識するあまり、冷戦終結という出来事についての説明力は高いがその他については適用不可能な理論が構築される可能性も否定はできない。人間の思考は、歴史上の

事象よりも、自らの体験や同時代の出来事に影響されがちであるが、時代を超えて物事や事態の一般化した説明を目指す国際関係理論を考えるにあたって、こうした陥穽には注意する必要がある。

(一) 一九四五年以降の世界は、米ソの二極構造に核兵器の効用が加わった結果として「長い平和」の構造が成立していったとするのがギャディスの議論である。John L. Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (Oxford: Oxford University Press, 1987). この「長い平和」論はネオリアリズムに依拠した論議であるが、ネオリアリズムおよび「長い平和」論に対する包括的な批判も存在する。See, Richard Ned Lebow, "The Long Peace, the End of the Cold War, and the Failure of Realism," in Richard Ned Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War* (New York: Columbia University Press, 1995), pp. 23-56. また「長い平和」の成立時期に関して、テール・コープランドは「二極体制のみが「長い平和」の成立要件ではなく、米ソの相互確証破壊 (MAD: Mutual Assured Destruction) が成立したキユーバ危機以降にようやく「長い平和」の構造が成立したと議論している。Dale C. Copeland, "Neorealism and the Myth of Bipolar Stability: Toward A Dynamic Realist Theory of Major War," in Benjamin Frankel, ed., *Realism: Restatements and Renewal* (London: Frank Cass, 1996), pp. 39-89. 向きあっている「長い平和」とするかどう点についても議論となったが、少なくとも米ソ両超大国の直接交戦が皆無であったという意味では、確かに平和は存在していた。

(二) 国際関係理論の予測能力と冷戦の終結をめぐる問題については、以下に詳しい。John L. Gaddis, "International Relations Theory and the End of the Cold War," *International Security*, Vol. 17, No. 3 (Winter 1992/93), pp. 5-58.

(三) John L. Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford: Oxford University Press, 1997), p. 284.

(四) 以下に典型的なもの。Francis Fukuyama, *The End of the History and the Last Man* (New York: Free Press, 1992).

(五) John Mueller, *Retreat From Doomsday: The Obsolescence of Major War* (New York: Basic Books,

- 1989). なお、大戦争の現実性をめぐる議論は今日でも盛んである。See, Michael Mandelbaum, "Is Major War Obsolete?" *Survival*, Vol. 40, No. 4 (Winter 1998/99), pp. 20-38.
- (9) 以下で紹介している三者の論文は、『インターナショナル・セキュリティ』誌に掲載された。また、『ミアシャイマー論文に関しては、同誌の投書欄においてもロバート・コヘイン、スタンレー・ホフマン、ブルース・ラセット、トマス・リッセルカッペンによる批判が行われた。Stanley Hoffman and Robert O. Keohane, "Back to the Future, part II: International Relations Theory and Post-Cold War Europe," *International Security* Vol. 15, No. 2 (Fall 1990), pp. 191-199; Bruce Russett and Thomas Risse-Kapen, "Back to the Future, Part III: Realism and the Realities of European Security," *International Security*, Vol. 15, No. 3 (Winter 1990/91), pp. 216-222, with replies by Mearsheimer. なお、日本において最初にこの論争を包括的に紹介したのは神谷万丈である。神谷万丈「ヨーロッパ新秩序論—アメリカ国際政治学の最前線—」(上)(下)『国防』、第四一巻第一号(一九九二年一月)、四二—六二ページ、第四一巻第二号(一九九二年二月)、六二—七七ページ。
- (10) John J. Mearsheimer, "Back to the Future: Instability in Europe," *International Security*, Vol. 15, No. 1 (Summer 1990), pp. 5-56. また、一般誌にも同題旨の論文が掲載され、「冷戦時代を懐かしむ」こととなるだろう」ところ彼の主張は当時反響を呼んだ。Mearsheimer, "Why We Will Soon Miss the Cold War," *The Atlantic Monthly*, Vol. 266, No. 2 (August 1990), pp. 35-50.
- (11) Jack Snyder, "Averting Anarchy in the New Europe," *International Security*, Vol. 15, No. 4 (Spring 1990), pp. 5-41. ただし、スナイダーは、このような議論を経済的相互依存が平和を創出するというリベラリズムの発想をもとに展開したのではなく、ECのような国際制度が東欧諸国の民主化を促進させることを期待してこうした議論を行った。スナイダー自身の理論的な立場は、後述する防衛的リアリズムに分類され、これは九一年に公刊された著書『帝国の神話 (Myths of Empire)』でより鮮明なものとなる。なお、この論文の結論部分では、「ホップスの悲観論 (ニミアンシャイマー) とネオリベラル・インスティテューションリズムの中間をとるのが、おそらくベストであろう」と述べている。
- (12) Steven Van Evera, "Primed for Peace: Europe After the Cold War," *International Security*, Vol. 15, No.

- 3 (Winter 1990/91), pp. 7-57.
- (10) つづいた一連の冷戦後の世界像をめぐる論議をまとめたものを以下に引用を参照。Robert E. Harkavy, "Images of the Coming International System," *Orbis*, Vol. 41, No. 4, (Fall 1997), pp. 569-90.
- (11) Samuel P. Huntington, "Clash of Civilization?" *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 3 (Summer 1993), pp. 22-49.
- (12) Henry S. Kissinger, *Diplomacy* (New York: Simon & Schuster, 1996), p. 23.
- (13) C. Fred Bergsten, "The Primacy of Economics," *Foreign Policy*, No. 87 (Summer 1992), pp. 3-24.
- (14) 優越論をめぐる論争については以下を参照。Robert Jervis, "International Primacy: Is the Game Worth the Candle?" *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 52-67; Samuel P. Huntington, "Why International Primacy Matters," *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 68-83; Barry Posen, and Andrew L. Ross, "Competing Vision for U.S. Grand Strategy," *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Winter 1996/97), pp. 5-53。また、アメリカの優越的な地位に関する検討は、William C. Wohlforth, "The Stability of a Unipolar World," *International Security*, Vol. 24, No. 1 (Summer 1999), pp. 5-41 を、軍事面での情報における優越の重要性については、Martin Libicki, "The Emerging Primacy of Information," *Orbis*, Vol. 40, No. 2 (Spring 1996), pp. 261-274 を参照。
- (15) Christopher Layne, "Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise," *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 5-51.
- (16) 第二イメージは個人レベル、第二イメージは国家レベル、第三イメージは国際システムのレベルを意味する。ウォルツは、その著書『人間、国家、戦争』のなかで三つのイメージによる分析レベルの区別を創出し、この中でも第三イメージレベルの分析が最も重要であると述べた。Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press, 1959)。この第三イメージのレベルに特化したリアリズムが、後にネオリアリズムとして登場することとなる。
- (17) 外交政策における国内的要因の復権の詳細については、石田淳「国際政治理論の現在」(上)(下)『国際問題』第四四七号(一九九七年六月)、六一―七二ページ、第四四八号(一九九七年七月)、八〇―九二ページを参照。

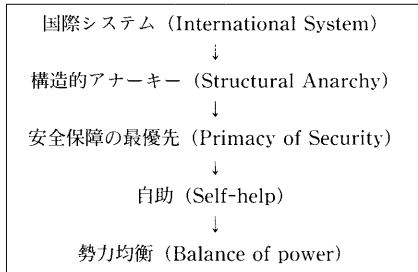
- (18) 近年の国際政治経済学の発展については、以下を参照。古城佳子「国際政治経済学の動向」(上)(下)『国際問題』第四五六号(一九九八年三月)、七〇一-八〇ページ、第四五七号(一九九八年四月)、五七-一六六ページ。Helen V. Milner, "International Political Economy: Beyond Hegemonic Stability," *Foreign Policy*, No. 110 (Spring 1998), pp. 112-23; Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane, and Stephen D. Krasner, "International Organization and the Study of World Politics," *International Organization*, Vol. 52, No. 4 (Autumn 1998), pp. 645-85; Katzenstein, Keohane, and Krasner, eds., *Exploration and Contestation in the Study of World Politics* (Cambridge: The MIT Press, 1999).
- (19) ナイの「ソフト・パワー」の議論も、これにあたる。Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power* (New York: Basic Books, 1990), chapter 6.
- (20) 一九九四年になつて、ヤンやハウィリマン・ウォルフォースによつて、リアリストの立場からの包括的な冷戦終結の説明が行われた。William C. Wohlforth, "Realism and the End of the Cold War," *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), pp. 91-129.
- (21) 冷戦期におけるポストモダンニストの研究として、たとえば以下を参照。James Der Derian and Michael J. Sapiro, eds., *International / Intertextual Relations: Postmodern Readings of World Politics* (New York: Lexington Books, 1989).
- (22) 第一の論争とは、三〇年代のリアリズム対リベラリズム、第二の論争とは、六〇年代の伝統主義対行動科学の二者を意味し、ヨセフ・ラビッツの提起した第三の論争とは、実証主義対ポスト実証主義の論争のことである。Yoseph Lapid, "The Third Debate: On the Prospects of International Theory in a Post-Positivist Era," *International Studies Quarterly*, Vol. 33, No. 3 (September 1989), pp. 235-54.
- (23) David A. Lake and Donald Rothchild, "Spreading Fear: The Genesis of Transnational Ethnic Conflict," in Lake and Rothchild, eds., *The International Spread of Ethnic Conflict* (Princeton: Princeton University Press, 1998), p. 3.
- (24) ただし、研究の対象が現実の国際情勢の動向や外交政策との関連が深いことと、政策担当者に理論研究の成果が

どの程度利用されるのかということは、全く別問題である。See, Joseph Leggold, "Is Anyone Listening? International Relations Theory and Policy Relevance," *Political Science Quarterly*, Vol. 113, No. 1 (Spring 1998), pp. 43-62; David D. Newsom, "Foreign Policy and Academia," *Foreign Policy*, No. 101 (Winter 1995-96), pp. 52-67; Alexander L. George, *Bridging the Gap: Theory and Practice in Foreign Policy* (Washington, DC: U. S. Institute of Peace, 1993).

## 二 ネオリアリズムの斜陽と競合する理論・アプローチ

一九八〇年代前半以降、アメリカにおける国際関係理論はネオリアリズムとその批判によって占められてきたと言っても過言ではない<sup>(1)</sup>。ネオリアリズムの理論枠組みを構築したケネス・ウォルツの『国際政治の理論 (*Theory of International Politics*)』は、この二〇年間で最も重要な国際関係論の業績の一つとして、これを賞賛するものも批判するものも決して無視できない圧倒的な存在感を示してきた<sup>(2)</sup>。ウォルツは、理論としての華麗さと簡潔さを追求し、モーゲンソーらが築き上げた古典的リアリズムを徹底的に科学的な理論に改良した演繹的理論 (deductive theory) を作りあげた。ウォルツのネオリアリズムでは、国際システムは階層的ではなくアナキーであり、ユニットである国家の最優先の目標は、システム内での生き残り (survival) のために安全保障を確保することである。そして、自助 (self-help) という国際システムの性質が国家の行動を規定し、その結果として発生する国家間の競争が、様々なパターンの勢力均衡の再帰を生み出すとされた (図1を参照)<sup>(3)</sup>。このような最小限の前提のみで国際情勢の帰結 (international outcome) を説明しようとしている点で、ウォルツの理論枠組みは非常に高い評価を得ることになったが、その極度の簡潔性ゆえに常に強い批判にさらされることにもなったの

図1 ネオリアリズムの論理



出所: Paul. Schroeder, "Historical Reality vs Neo-realist Theory," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), p. 109を一部修正。

である。

ウォルツのネオリアリズムは、『国際政治の理論』の刊行以後、主としてアメリカにおいて、地政学、核拡散、政治経済、国際協調、同盟行動、外交政策の実践といった様々な分野での構造的な分析に応用されるなど、大きな広がりを見せた。<sup>(4)</sup>そして、八〇年代中盤には、アメリカの国際関係理論においてその「知的覇権 (intellectual hegemony)」を確立した。<sup>(5)</sup>

しかし、八〇年代におけるネオリアリズムの揺るぎない優位も、冷戦の終結という大きな構造変動によって大きなダメージを被ることとなった。ウォルツのネオリアリズムに対しては、すでに八〇年代にも国際システムの動態的な変化を説明できないといった批判が存在していたが、冷戦の終結を予期することもできず、しばらくの間、冷戦の終結について効果的な説明を行えなかったことは、こうした批判を裏付けることとなった。その結果、

九〇年代のアメリカにおける国際関係理論研究の状況は、引き続きネオリアリズムとその批判という構図は継続しつつも、ネオリアリズムに対する批判が多様化し、競合する理論やアプローチの勢いが大きくなるとともに、リアリズム内部からもネオリアリズム見直しの動きが強まることとなったのである。

本節の目的は、ネオリアリズムに対する挑戦や批判を概観することによって、九〇年代の国際関係理論研究の動向を把握することにある。ここでは、①ネオリベラル・インスティテューションナリズム、②国内要因重視論、③コンストラクティヴィズム、④外交史研究、⑤パラダイム論、という五つの方面からの挑戦や批判の検討を行うことにしたい。<sup>(7)</sup>ここでの検討を通



じて、リアリズムと競合している理論やアプローチの利点と欠点を明らかにするとともに、競合する理論やアプローチとの相互補充が可能であると考えられる部分についても指摘したい。

## (一) ネオリベラル・インスティテューショナルリズム

ネオリアリズムとネオリベラル・インスティテューショナルリズムの論争は、一九八〇年代中頃から九〇年代の前半にかけてアメリカの国際関係理論の中心論争であった。<sup>(8)</sup> ここでは、主としてアナーキーの性質とその帰結、相対利得と絶対利得をめぐる問題、制度によって得られた利益の配分の問題について論争が行われた。<sup>(9)</sup>

ネオリベラル・インスティテューショナルリズムは、機能主義統合論、相互依存論といったリベラル制度論の伝統を引き継ぐ理論であるのと同時に、<sup>(10)</sup> これらの理論が否定していたリアリズムの前提を基本的に受け入れていた点で、リベラルの理論としては特異なものであった。彼らは、国際システムの秩序原理はアナーキーであり、<sup>(11)</sup> ここでの主要なアクターは合理的な国家であるというネオリアリズムの前提を受け入れた上で、たとえアナーキーな国際システムの下、国家が囚人のジレンマ的状况にあるにしても、ネオリアリズムの予測とは異なり、制度を通じた協調は可能であると主張した。

ネオリアリズムでは、アナーキーの下では、約束の遵守を担保する権威の不在により、国家は約束を破り自らの利得を増加させるインセンティブには抗しがたいとされていた。これに対して、ゲーム理論の繰り返しゲームの論理を援用したネオリベラル・インスティテューショナルリズムでは、相互依存が進んだ現在の世界で国家が直面する囚人のジレンマ状況は、一度限りのゲームであるよりも、同一プレイヤー間でゲームが繰り返し返される状況であり、この場合にはゲーム理論の論理から考えても協調の実現があり得る、と議論が進められた。<sup>(13)</sup>

リアリズムの前提を全部ではないが基本的に受け入れた上で、このように協調への道を示した点でネオリベラ

ル・インステイテューションナリズムは魅力を持っていた。しかし、八八年にジョセフ・グリエコにより相対利得問題が提示されると、論争はさらにネオリアリズム優位へと傾いた。<sup>(14)</sup> グリエコの指摘は、ネオリベラル・インステイテューションナリストがネオリアリズムの基本前提に対して重大な誤解をしているとするものだった。すなわち、ネオリアリズムでは国家は相対利得 (relative gain) の最大化を目指すものと仮定されているにも関わらず、ネオリベラル・インステイテューションナリストはこれを看過し、国家を絶対利得 (absolute gain) の最大化を目指す合理的エゴイストとみなして議論を展開していたところに誤解が存在した。そして、ネオリベラル・インステイテューションナリストは、こうした誤解のため、約束遵守の問題と相対利得問題という国際協調の実現を困難にしている二つの障害のうち、約束遵守の問題にしか目を向けることができず、相対利得問題に関しては定義上認識することも分析することもできないと、グリエコは痛烈に批判したのである。<sup>(15)</sup>

結局、ネオリベラル・インステイテューションナリズム側から、相対利得問題に正面から反論することがなされないまま、九〇年代中頃までにはこの論争は下火となり、現在では両者の論争は収束したものとみなされている。<sup>(16)</sup> 結果として、この論争そのものはネオリアリズム優位の形で終焉したが、その頃までに、ネオリアリズムも多様な理論やアプローチからの批判にさらされ、リアリスト内部の論争の中でも再検討の対象とされるようになっていた。

## (二) 国内要因重視論

国内要因重視論、もしくは内政理論 (Innopolitik theory) は、社会的・経済的国内構造、政治的・経済的イデオロギー、国民の特徴、党派政治などから各国の外交政策の違いを説明するアプローチである。<sup>(18)</sup> 国内要因を重視する研究者は、ネオリアリズムが国家の同一性を前提とし、その差違を認めず、システムレベルの分析のみで

議論を展開している点について特に強く批判している。

外交政策の国内要因についてはこれまでにもリベラリズムに拠る研究者を中心に研究が進められていたし、同じような国際的圧力の制約の下でもそれぞれの国家がなぜ異なった反応を示すのかという問題について、比較外交政策分析という形でも研究が進められていた<sup>(20)</sup>。また、過度にシステムレベルの要因に注目してきたネオリアリズムへの反省から、リアリストの研究者の中からも国内要因を重視するものが増加する傾向にある。さらに、ここ数年勢力を強めているコンストラクティヴィズムの研究においても、国内レベルでの政策担当者のアイデンティティや国益、それに国内的な規範の生成過程となる社会的相互作用を分析対象とする者もあり、国内要因を理論に取り込む研究の増加は、冷戦後の国際関係理論の大きな潮流の一つとも言えよう。

国内要因を重視する研究者たちの焦点は様々であるが、たとえば国内構造を分析する研究者は、①政治体制などの政治制度の性質と集権化の度合い、②圧力団体や社会の結束の強靱さ、③外交政策における合意形成のプロセスなどの要因に注目して議論を展開している。トマス・リッセルカッペン<sup>(19)</sup>は、冷戦期の先進諸国において、軍事支出に関する国内の肯定的な姿勢と対ソ世論の厳しさに共通の傾向が存在したにもかかわらず、なぜ米・仏・日・西独の四カ国の政策に違いがあったのか分析し、国内構造が世論に影響を与える度合いの違いから各国の政策の違いが説明できると結論づけた<sup>(21)</sup>。また古典的なりベラリズムの見地から国内構造に注目し、二国間関係のモデルとして修正を加えたものが、民主主義国家同士は戦争しないという、デモクラティック・ピースの議論である<sup>(22)</sup>。デモクラティック・ピースとは、制度としての民主政体（選挙制度、言論の自由の確保など）を備えた二国間の組み合わせは、統計的に分析してみても、多少の例外を除き戦争していないとする議論であり、第一期クリントン政権の「拡大戦略（Engagement Strategy）」の理論的基礎となった議論である<sup>(23)</sup>。

この議論に明らかのように、国内要因重視論をとる研究者は、国内レベルの要因がシステムレベルの結果に影響

響を与える割合が大きいと考えている。つまり外交政策は、国家の国内的なダイナミクスの産物として理解することが最も優れていると彼らは考えている。<sup>(24)</sup>ただし、純粋な国内要因重視論は、なぜ同じような国内構造を持った国が全く異なる外交政策を行うのか説明することができないという大きな問題を依然として抱えている。したがって、より大きな説明能力を求めるためには、既存の他のアプローチを相互補完的に用いるか、システムレベルの要因と国内要因を統合する理論の構築が必要となろう。

### (三) コンストラクティヴィズム

コンストラクティヴィズムは、アレキサンダー・ウェントが一九九二年に発表した論文(“Anarchy, is What States Make of It”)を契機に国際関係理論でも注目されるようになった論議である。<sup>(25)</sup>一口にコンストラクティヴィズムと言っても、多種多様な論議が存在するために、現在でも多くの誤解が残ってはいるものの、<sup>(26)</sup>合理主義に基づいた既存の理論に代わる有力な選択肢として、現在でも発展し続けているアプローチである。<sup>(27)</sup>

コンストラクティヴィストは、既存の主流理論が国益やアナーキーなどの国際関係理論上の重要概念を所与のものとして扱っていることを批判し、国際システムがアナーキーであるから自助システムや勢力均衡が必然的に生まれるのではなく、それらは、社会的相互作用によって構成されるものであり、リアリストが前提とするアナーキーも、近代の国民国家体系が社会的相互作用の末に構成した一つの制度にすぎないと主張した。

その多様性ゆえコンストラクティヴィズムの前提をまとめることは容易ではないが、すくなくとも次の二つの問題意識はコンストラクティヴィストの間で共有されている。第一に、物質的なもの(力や貿易など)と歴史的過程を経て構成された社会的なものとの相互作用によってエージェントを取り巻く環境が形成されるという点である。コンストラクティヴィズムにおいては、国際システムの構造もリアリストが想定するような外部変数

(exogenous variables) ではなく、エージェントと共に国際システムを構築する要素の一つとされる。第二に、アイディアや規範を、ある状況下でいかに行動するのが適切であるのかを示す「集団的な理解 (collective knowledge)」のセットであると位置づけている点である。<sup>(28)</sup> 個人レベルのアイディアを重要視する古典的リベラリズムとは異なり、コンストラクティヴィズムでは個人とともに集団のアイデンティティが大きな研究課題となっている。

このコンストラクティヴィズムの出現によって、アイディアおよび選好の重要性が再提起され、物質的要因のみを扱っている研究者たちにアイディアや規範などの非物質的要因について再考させる機会を提供したことは、国際関係の学界に対する非常に大きな貢献であるといえる。しかし、このアプローチには大きな問題点も存在する。

第一の問題点は、その議論において、アイディアや規範などの非物質的要因が常に最も重要な点として注目され、物質的変化の誘因によって非物質的要因が変化する可能性について考察していないことである。<sup>(29)</sup> 物質的な要因を全面的に否定している一部の急進的なコンストラクティヴィストは別として、ウェントラ多くのコンストラクティヴィストは、物質的要因の存在も重要性も否定はしていないが、こうした物質的要因は、アイディアの文脈でのみ意味を持つとされているのである。<sup>(30)</sup>

第二の問題点は、コンストラクティヴィズムで議論の中心に置かれている、アイデンティティや国家の選好が、いつ重要になり、どのように変化するのか明確に示されていない点である。このような曖昧性も、国際関係理論に新たな視点を提供したことを評価されているにもかかわらず、コンストラクティヴィズム自体は、過去志向の方法論にすぎず、<sup>(31)</sup> 未来への視座を提供することができないという評価を覆すことができずにいる一因として考えられるのである。

そして第三に、コンストラクティヴィズムと多くの共有点を有するはずの英国学派の国際関係論を軽視する傾向を指摘することもできよう。<sup>(32)</sup> 英国学派においても、国際システムにおけるアナキーは普遍的な外部変数ではなく、そこに共通の価値、利益、規範、制度が存在するときに、アナキーの性質を変える国際社会が出現することが指摘されていたが、オヌーフをはじめ多くのコンストラクティヴィストはこれを軽視する傾向にある。<sup>(33)</sup>

コンストラクティヴィズムをより説明力の大きい理論に進展させるためには、次の二つの道が考えられる。一つは、物質的要因と非物質的要因の関係について、既存の主流理論との相互補完関係を築いていくことであり、もう一つは、英国学派との共通点を突き詰めて相互補完的な関係を築くという道である。コンストラクティヴィズムに依拠した研究は今後も発展していくと思われるが、リアリズムをはじめとする既存の理論との対決姿勢は徐々に緩和されてゆくものと思われる。

#### (四) 外交史研究

冷戦史の大御所ギャディスが、ウォルツのネオリアリズムの論理を援用して「長い平和」論を構築したように、明示的にせよそうではないにせよ外交史を研究するアメリカの歴史家の多くは、国際関係理論の研究動向にも注意を払っている。両者のアプローチの大きな違いにも関わらず、ここ数年、外交史と国際関係論の両ディシプリンの相互補完性についての議論も盛んであり、さほど両者の違いは大きくないというコンセンサスに近いものが出現しつつある。<sup>(34)</sup> ネオリアリズムに対する外交史からの批判も、近年の国際関係理論研究と外交史研究との相互交流の増大の中で位置づけられるべき議論である。<sup>(35)</sup>

冷戦終結後、ネオリアリズムが冷戦終結を予測できなかったことから、冷戦終結がネオリアリズムにどのような含意を持つかという議論が展開される最中、ヨーロッパ外交史の大家ポール・シュレーダーは、そうした議論

を横目に、ネオリアリズムが一六四八年から一九四五年までの国際関係を説明するために有用な理論であるのかどうか、というこれまでほとんど検討されてこなかった問題を提起し、フランス革命戦争、クリミア戦争、二つの世界大戦などを事例とし理論の検証をおこなった。そして、外交史的な検証の結果からは、ネオリアリズムによる理論的説明は現実の歴史の傾向と一致せず、歴史家はネオリアリズムを援用すべきではないとする厳しい批判を行ったのである。<sup>(36)</sup>

シュレーダーが批判の対象としたのは、特にネオリアリズムにおける国家の同一性と均衡行動の仮説についてであった。シュレーダーによれば、歴史的分析で詳細に事例を研究して明らかとなるのは、ウォルツの理論とは異なり、脅威の出現に対して国家は均衡をとろうとする (balancing) よりも、むしろバンドワゴンすること (bandwagoning) が一般的であるという事実である。<sup>(37)</sup> また、一七世紀以降の歴史の事例を用いてネオリアリズムの正当性を主張しているクリストファー・レインの議論に対しても、たとえば、レインが一六六〇年から一七四四年までのフランスを単純に覇権国として扱っている点を取り上げ、豊富な事例を引照して、当時のフランスは今日のアメリカのような極ではないことを指摘し、ネオリアリズムに対して反論を行っている。<sup>(38)</sup>

もともとネオリアリズムを構築するにあたりウォルツは、古典的リアリストのように歴史に依拠するのではなく、個々の歴史的な事象のバイアスがなるべくかからない形で演繹的に理論を構築することを志向していた。ウォルツに限らず政治学者は、歴史家が特定の出来事に関する詳細な説明を目指すのとは異なり、複数の出来事に共通した特徴や因果関係を抽出し、より簡潔な説明を目指している。その意味で、シュレーダーを中心とする歴史家のネオリアリズムへの反論は、国際関係理論と外交史のアプローチの違いから出てくる議論でもあり、こうした論議に対する評価は、研究者の研究目的や立場によっても大きく異なることとなる。

(五) パラダイム論

アメリカの学界におけるリアリズムの支配的な地位に対して、イムレ・ラカトシュの科学的研究プログラム (Scientific Research Programme: SRP) による理論の評価基準を用いて批判を行ったのがジョン・ヴァスケスである。この批判はネオリアリズムだけに向けられたものではなく、リアリズム全体に向けられた批判であり、ラカトシュの科学的研究プログラムの基準に照らして、リアリストたちの理論研究を評価すると、理論前提の成長が見られないリアリズムは、進歩的研究プログラムではなく、実際には後退的研究プログラムであると論議<sup>(39)</sup>である。

ラカトシュの基準を国際関係理論に適用することについては賛否両論があるが、アメリカの学界では、以前からこのラカトシュの基準が理論評価の一般的な方法の一つとして用いられており、アメリカ政治学会 (APSA) の学会誌に一九九七年に掲載され、ラカトシュの科学的研究プログラムの基準という視点からリアリズムを批判したヴァスケスの論文は、同時に掲載されたウォルツ、コリン・エルマン、ジャック・スナイダー、トーマス・クリステンセン、ランドール・シュウエラー、ステイブ・ウオルトのヴァスケスへの反論とともに大きな注目を集めた<sup>(40)</sup>。

ヴァスケスの論文で用いられたラカトシュの科学的研究プログラムによる理論の評価の基準は以下のようなものである<sup>(41)</sup>。

科学的な理論Tは、別の理論T'が以下のような特徴を備えて提示されることがあった場合にのみ反証される。

(1) TがTよりも、より多い経験的な内容を備えている場合。つまり、Tではありえないことや禁じられている画期的な事実を予測すること。

(2) T'がTで説明できるすべての事象 (観測誤差の制限範囲内で) について説明が行える場合。



(3) T'による新たな説明内容が確認 (corroboration) される場合。

ここでの問題は、理論をどのようなものと考えるかということである。ラカトシュは、理論は「事実」ではなく他の理論によってテストされるべきであるし、科学的に理論の前進的問題移動を評価する基準を示したが、<sup>(42)</sup> ウォルツは、理論の前進的問題移動を評価することは難解で繊細な作業であると述べて、真か偽かを問うことは複雑なことであるから、有用なのか不必要なのかという観点から理論を評価すべきであるとしている。<sup>(43)</sup>

ヴァスケスの批判によって、最近のリアリストが、理論的な前進という点についてより強く意識するようになったことは明らかである。理論の評価にラカトシュの基準が本当に適切であるのかどうかはともかくとして、最近のネオクラシカル・リアリズム (neoclassical realism) の論議においても、「前進する」ことが常に意識されている。理論を科学的に厳密に構築すべきか否かということも考察すべき課題の一つであるが、<sup>(44)</sup> 支配的な地位を保っているリアリズムの前提そのものに批判の刃をむけたヴァスケスの議論は、リアリズムを再考し、再確認する上でも重要な議論であるといえよう。

しかしこの批判には大きな問題点が存在する。ヴァスケスは、古典的リアリズムもネオリアリズムも単一の研究パラダイムとして扱<sup>(45)</sup>、その理論的前提の変化についてあまり議論していないし、多様なリアリスト理論の存在が、現実の外交政策に幅広い選択肢を提供するという点も看過している。また、国際関係理論の進展を、過度に単線的なイメージで捉えていることにも大きな問題があると思われる。

- (1) Jeffrey W. Legro and Andrew Moravcsik, "Is Anybody Still a Realist?" *International Security*, Vol. 24, No. 2 (Fall 1999), p. 5. 本稿ではアメリカの国際関係論を中心に議論を行うが、当然ながらアメリカ以外の地域でも国際関係理論の研究は進められている。アメリカ的な国際関係理論に対峙する存在として注目されるのは、英国学派の国際関係論である。彼らは、アメリカにおける国際関係論の動向をにらみつつも、アナキーな国際システムの下

でも共通の価値、ルール、規範、制度などが組み込まれた国際社会が存在しうるとする「国際社会論」を中心に独自の理論的な発展を遂げてきた。最近の業績としては、国際社会を伴う国際システムと伴わない国際システムとを区分したハリー・ブザンの「成熟したアナキー」の概念などがあげられる。この概念については、Burry Buzan, *People, States, and Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era*, 2nd ed. (Colorado: Lynne Rienner, 1991), pp. 177-81 や、英国派の国際関係論者のトビーズ、Tim Dunne, *Inventing International Society: A History of the English School* (New York: St. Martin's Press, 1998); Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, 2nd ed. (New York: Columbia University Press, 1995); Buzan, "From International System to International Society: Structural Realism and Regime Theory Meet the English School," *International Organization*, Vol. 47, No.3 (Summer 1993), pp. 327-52; Adam Watson, *The Evolution of International Society* (London: Routledge, 1992); Martin Wright, "The Balance of Power and International Order," in Alan James, ed., *The Base of International Order* (London: Oxford University Press, 1973) を参照。

(2) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Reading, MA: Addison-Wesley, 1979).

(3) Paul Schroeder, "Historical Reality vs. Neo-realist Theory," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 108-9.

(4) このようなネオリアリズムを援用した研究については、主要なものをあげれば以下のようなものがある。地政学的な研究としては、Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981); John J. Mearsheimer, "Back to the Future: Instability in Europe," *International Security*, Vol. 15, No. 1 (Summer 1990), pp. 5-56; Michael Mastanduno, "Preserving the Unipolar Moment: Realist Theories and U.S. Grand Strategy after the Cold War," *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 1997), pp. 49-88 や、核拡散については Benjamin Frankel, "The Brooding Shadow: Systemic Incentives and Nuclear Weapons Proliferation," *Security Studies*, Vol. 2, No.3-4 (Spring/Summer, 1993), pp. 37-78; Scott D. Sagan and Kenneth N. Waltz, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate* (New York: W.W.Norton, 1995) を参照。

強權政治の存在’ Joanne Gowa, “Bipolarity, Multipolarity, and Free Trade,” *American Political Science Review*, Vol. 79, No. 4 (December 1989), pp. 1245-66; Joseph M. Grieco, *Cooperation Among Nations: Europe, America and Non-Tariff Barriers to Trade* (Ithaca: Cornell University Press, 1990) や ‘国際協力の存在’ Duncan Snidal, “International Cooperation Among Relative Gain Maximizers,” *International Studies Quarterly*, Vol. 35, No. 4 (December 1991), pp. 387-402. John J. Mearsheimer, “The False Promise of International Institutions,” *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), pp. 5-49 や ‘国際行動の存在’ Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987); Eric J. Labs, “Do Weak States Bandwagon?” *Security Studies*, Vol. 1, No. 3 (Spring 1992), pp. 383-416; Randall L. Schweller, “Bandwagoning for Profit: Bridging the Revisionist State Back In,” *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 72-107; Glenn Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1997); Schweller, *Deadly Imbalance: Tripolarity and Hitler’s Strategy of World Conquest* (New York: Columbia University Press, 1998) を参照。また ‘外交政策にネオリバリズムを適用し、その結果として生じた議論の存在’ トム・ハン・ホルトマン・ホルトマンの論争を参照。Colin Elman, “Horses for Courses: Why Not Neorealist Theories of Foreign Policy?” *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 7-53; Kenneth N. Waltz, “International Politics Is Not Foreign Policy,” *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 54-57; Elman, “Cause, Effect, and Consistency: A Response to Kenneth Waltz,” *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 58-61.

- (㉔) Scott Burchill, “Realism and Neo-realism,” in Burchill and Andrew Linklater, et al. *Theories of International Relations* (New York: St. Martin’s Press, 1996), p. 83. ニーケルは八〇年代のネオリバリズムの支配的地位を指摘する。その論の中心は、その論を去ったと論じている。
- (㉕) Gaddis, “International Relations Theory and the End of the Cold War,” p. 38.
- (㉖) ネオリバリズム批判の類型化は、また、John Vasquez, “The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Programs: An Appraisal of Neotraditional Research on Waltz’s Balancing Proposition,”

*American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 899-912; Michael W. Doyle, and G. John Ikenberry, eds., *New Thinking in International Relations Theory* (Boulder: Westview Press, 1997) を参考とした。なお、ヴァスケスは「ネオリアリズムに対する批判を①ネオリベラル・インスティテューショナルからの批判、②経験主義からの批判(新制度論、コンストラクティヴィズム、リアリズムのそれぞれから)、③概念的な批判(コンストラクティヴィズム)」、④歴史的検証からの批判」の四つに分類している。

(8) ネオリアリズムとネオリベラル・インスティテューショナル主義の論争については、Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics*; David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (New York: Columbia University Press, 1993); Charles W. Kegley, ed., *Controversies in International Relations Theory: Realism and Neoliberal Challenge* (New York: St. Martin Press, 1995) および神谷万丈「マナーキーの下での協力と『適度のあじまじ性』」『国際政治』第一〇六号(一九九四年五月)・二九一四五ページなどを参照。

(9) Robert Powell, "Anarchy in International Relations Theory: The Neorealist-Neoliberal Debate," *International Organization*, Vol. 48, No. 2 (Spring, 1994), pp. 314-15. ネオリアリズムとネオリベラル・インスティテューショナル主義の論争の争点についてはより詳細に分類するについても可能である。たとえば、デビッド・ホルドウィンは、この論争に関して、①マナーキーの性質、②国際協調、③相対利得と絶対利得、④国家の目標の優先順位、⑤意図と能力の問題、⑥制度とレジームの問題とどう六つの争点が存在しているかと述べている。David A. Baldwin, "Neorealism, Neoliberalism, and World Politics," in Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism*, pp. 4-11.

(10) See, Joseph M. Grieco, "Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism," *International Organization*, Vol. 42, No. 3 (Summer 1988), p. 486; 神谷「マナーキーのレベルの協力と『適度のあじまじ性』」三二二ページ。

(11) ただし、ネオリベラル・インスティテューショナルリストは「マナーキーを単に国家よりも高位の権威の存在がないという意味で用いており、国際システムをリアリスタと比較緩やかに捉えている」。Robert Axelrod and Robert O. Keohane, "Achieving Cooperation Under Anarchy: Strategies and Institutions," *World Politics*,

Vol. 38, No. 1 (October 1985), p. 226.

(12) ここで用いられたゲームの理論は、ロバート・アクセルロッドの有名な著作『つきあい方の科学』(松田裕之訳、ミネルヴァ書房、一九九八年)の中で用いられた。相手の行動と同じ行動を返すという「しっぺ返し」(tit-for-tat)戦略とどう単純なモデルである。Robert Axelrod, *The Evolution of Cooperation* (New York: Basic Books, 1984)。なお、国際関係理論におけるゲーム理論のモデルについては、James D. Morrow, *Game Theory for Political Scientists* (Princeton: Princeton University Press, 1994) を参照。

(13) Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton: Princeton University Press, 1984), pp. 75-78. また、神谷万丈「アナキーの下での協力と『適度のあいまい性』」(三二―三四ページも参照)。国家は、裏切りによって得る短期的な利益と制度の失敗によって被る長期的な損失を天秤にかけて行動を決定するが、アクセルロッドが示したようにゲーム理論的な発想では相互主義的な「しっぺ返し」戦略が最も合理的であり、これにしたがうと協力を実現することが国家にとって利得を最大化させるという論理のことである。

(14) Grieco, "Anarchy and the Limits of Cooperation." 他にも論争の争点は存在したが、グリエコによる相対利得問題の提起以後は、ほとんどの論者がこの相対利得問題を議論の中心に置いた。

(15) Grieco, "Anarchy and the Limits of Cooperation," p. 487. グリエコは、後にネオリアリストは国家を「防衛的ポジショナリスト (defensive positionalist)」と前提しているとした。

(16) ネオリベラル・インスティテューションリズムの代表格であるコヘインも、有効な反論ができないまま論争の収束を宣言した。Robert O. Keohane, "Institutional Theory and the Realist Challenge After the Cold War," in Baldwin, ed. *Neorealism and Neoliberalism*, pp. 278-79. 九〇年代に入ってから議論が行われたのは、相対利得問題の状況依存性、つまりいつ相対利得が問題になるかという論点と、利得をどの程度先の将来まで計算しているかという論点などである。ただし、いずれも過去のように学界の論争の中心に位置づけられることはなかった。石川卓

「世紀末における国際政治理論の状況」『外交時報』第一三三三号(一九九七年一月)、八五―八六ページ。

(17) この論争の収束の過程が日本では「ネオリアリズム統合」と紹介されているが、論争の当事者は、両理論に共通

- 点が多い点については否定しないものの、「統合」とまでは認識していない。つまり、「ネオリアリズム統合」という視点は、合理主義理論を批判する側の視点であることに注意が必要である。たとえば「ネオリアリズムとネオリベラール・インスティテューションナリズムの論争を指して、ヴァスケスは新伝統主義 (Neotraditionalism)」、ラギーは新功利主義 (Neo-utilitarianism) とまとめ、その問題点を批判している。John A. Vasquez, *The Power of Power Politics: From Classical Realism to Neotraditionalism* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), part II; Ruggie, *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization* (London: Routledge, 1998), p. 3.
- (8) 国内要因重視論の詳細については、Matthew Evangelista, "Domestic Structure and International Change" in Doyle and Ikenberry, eds., *New Thinking in International Relations Theory*, pp. 202-28; Ethan B. Kapstein, "Is Realism Dead? The Domestic Sources of International Politics," *International Organization*, Vol. 49, No. 4 (Autumn 1995), pp. 751-74; Fareed Zakaria, "Realism and Domestic Politics: A Review Essay," *International Security*, Vol. 17, No. 1 (Summer 1992), pp. 177-98. なお、参考。
- (9) このちいなりシステム論の議論については、Andrew Moravcsik, "Taking Preferences Seriously: A Liberal Theory of International Politics," *International Organization*, Vol. 51, No. 4 (Autumn 1997), pp. 513-53 を参照。
- (10) なお、Peter Katzenstein, "International Relations and Domestic Structures: Foreign Economic Policies of Advanced Industrial States," *International Organization*, Vol. 30, No. 1 (Winter, 1976), pp. 1-45. カツェンシュタインは、この論文のなかで、「アメリカとフランスのエネルギー政策について、リアリズムとベリベラリズムから引き出される理論的な分析の比較を通じて、国際経済の変化に対応する国内構造の役割について考察した。
- (11) Thomas Risse-Kapen, "Public Opinion, Domestic Structure, and Foreign Policy in Liberal Democracies," *World Politics*, Vol. 43, No. 4 (July 1991), pp. 479-512.
- (12) ティモン・トナイン・ユームスの議論については、Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World* (Princeton: Princeton University Press, 1993); Michael E. Brown, Sean M.

- Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *Debating the Democratic Peace* (Cambridge: The MIT Press, 1996); Steve Chan, "In Search for Democratic Peace: Problems and Promise," *Mershon International Studies Review*, Vol. 41, Supplement 1 (May 1997), pp. 59-91. を参照。
- (23) その例外とは、一八一二年の米英戦争、一八九八年の米西戦争、第二次世界大戦時のフィンランド（枢軸国側に立って戦争に参加）などである。ただし、一九世紀で最も多くの死傷者を出したアメリカの南北戦争は、内戦として扱われており例外には含まれていない。Russett, *Grasping Democratic Peace*, pp. 16-23. このようなデモクラティック・ピース論者に対して、シヨアンヌ・ゴアは、デモクラティック・ピースが成立していたのは冷戦期のみであり、その説明能力は非常に限られていると批判している。また、ジャック・スナイターは、発展途上の民主主義とナショナリズムの高揚が結びついた時に国家が冒險的な政策をとりがちになる点を歴史的に検証し、成熟した民主主義国家よりは平和的であるとしても、民主化の過程において危険が存在することを指摘している。Joanne Gowa, *Bal-lots and Bullets: The Elusive Democratic Peace* (Princeton: Princeton University Press, 1999); Jack Snyder, *From Voting to Violence: Democratization and Nationalist Conflict* (New York: W.W. Norton & Company, 2000).
- (24) Gideon Rose, "Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy," *World Politics*, Vol. 51, No. 1 (October 1998), p. 148.
- (25) Alexander Wendt, "Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, Vol. 46, No. 2 (Spring 1992), pp. 391-425. なお、最初に国際関係論のなかでロンストラクティヴィズムという語を使用したのは、ニコラス・オヌフである。Nicholas G. Onuf, *World of Our Making: Rules and rule in Social Theory and International Relations* (Columbia, SC: University of South Carolina Press, 1989).
- (26) たとえば、コンストラクティヴィズムの代表的な研究者の一人であるオヌーフは、クバルコヴァと共同執筆した論文の中で、コンストラクティヴィズムについて、①コンストラクティヴィズムが脱構築 (*deconstruction*) というポストモダン的な方法論であること、②コンストラクティヴィズムは、解放 (*emancipatory*) もしくは批判的な政

- 治を強要すること、③コンストラクティヴィズムは、経験主義的な研究 (empirical research) に無関心であり、実証主義的な研究とは正反対である」となど誤解された通念が存在していると指摘している。Vendulka Kubáliková, Nicholas Onuf, “Constructing Constructivism,” in Vendulka Kubáliková, Nicholas Onuf, and Paul Kowert, eds. *International Relations in a Constructed World* (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 1998), p. 4.
- (27) コンストラクティヴィズムは冷戦終結以前の国際関係論への有力な代替案として勢力を伸ばしているが、それ自体は必ずしも既存の理論に代わるような性質のものではない。また、現段階では理論というよりもアプローチといった方がよりの確である。なぜなら、リアリズムやリベラリズムの研究者達は、合理的選択 (rational choice) 等の方法論に基づいて様々な仮説を提示しているのに対して、コンストラクティヴィズムでは、その議論の中心にあるアイデンティティや規範が、いつ、どのようにして問題になるのかという仮説を示すに至っていないからである。なお、コンストラクティヴィズムについては、以下の文献を参照。Ralph Pettman, *Commonsense Constructivism: Or the Making of World Affairs* (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 2000); Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999); John G. Ruggie, *Constructing the World Politly: Essays on International Institutionalization* (London: Routledge, 1998); Vendulka Kubáliková, Nicholas Onuf, and Paul Kowert, eds. *International Relations in a Constructed World* (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 1998); Peter J. Katzenstein, ed. *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996).
- (28) Wendt, “Anarchy is What States Make of It,” p. 399.
- (29) 既存の理論への批判というコンストラクティヴィズムの出発点を考えるとこの点はやむを得ない面もある。しかし、物質的要因の変化と非物質的要因の関係については、すでにリアリストのウィリアム・ウォルフオースが冷戦期のソ連を事例として研究を行っているが、発展性のあるをわめて重要なテーマである。See, William C. Wohlforth, *Evasive Balance: Power and Perceptions during the Cold War* (Ithaca: Cornell University Press, 1993).
- (30) ただし最近になってこの点でコンストラクティヴィズム側の意識の変化も見られる。たとえば、昨年公刊されたウェントの著書においても、物質的要因の重要性を認めつつ論議が展開されている。Wendt, *Social Theory of*



*International Politics*, 特に第三章を参照。

- (31) こうした批判については、たとえば Jeffrey T. Checkel, "The Constructivist Turn in International Relations Theory," *World Politics*, Vol. 50, No. 2 (January 1998), pp. 324-48 を参照。
- (32) 英国学派とコンストラクティヴィズムの接点については、Timothy Dunne, "The Social Construction of International Society," *European Journal of International Relations*, Vol. 1, No. 3 (September 1995), pp. 367-89 を参照。
- (33) Marlene Wind, "Nicholas G. Onuf: The Rules of Anarchy," in Iver B. Neumann and Ole Wæver, eds., *The Future of International Relations: Masters in Making* (London: Routledge, 1997), p. 258.
- (34) Collin Elman and Miriam Fendius Elman, "Diplomatic History and International Relations Theory: Respecting Difference and Crossing Boundaries," *International Security*, Vol. 22, No. 1 (Summer 1997), p. 19. 外交史と国際関係理論の関係については、『インターナショナル・セキュリティ (International Security)』誌の一九九七年夏号の「歴史と理論」という特集に掲載された七本の論文を参照のこと。ここでは、両者の方法論上の相違点や補充可能性が詳細に議論されている。
- (35) ここでは、シュレーダーの議論を紹介しているが、他にもネオリアリズムに対する歴史学からの反論としては、Thomas W. Smith, *History and International Relations* (London: Routledge, 1999), chapter 5 などがあり、英国学派からも同様な批判が行われている。英国学派の批判については、たとえば Barry Buzan, Charles Jones, and Richard Little, *The Logic of Anarchy: Neorealism to Structural Realism* (New York: Columbia University Press, 1993), chapter 5 を参照。
- (36) Schroeder, "Historical Reality vs. Neo-realist Theory."
- (37) ただし、同様なことを有力なリアリストの一人である、ランドール・シュウェラーも指摘している。Schweller, "Bandwagoning for Profit: 国家のバンドワゴンを想定していないことは、ウォルツのネオリアリズムの説明能力を大きく制限しているといえる。結局、ウォルツの理論では、かなり大膽みにしか国際情勢の帰結しか説明することができない。

- (38) Christopher Layne, "Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise," *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 5-51. マンハッタン大学ジャーナルの誌評の註釋についてはこちらを参照。 Schroeder, "Historical Reality vs. Neo-realist Theory," pp. 130-47.
- (39) 科学哲学者の通例の表現じしたがえは、「リアリズムは進歩的のSRPではなく、退歩的のSRP」ということである。
- (40) John Vasquez, "The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Programs: An Appraisal of Neotraditional Research on Waltz's Balancing Proposition," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 899-912; Kenneth N. Waltz, "Evaluating Theories," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 913-18; Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Progressive Research on Degenerate Alliance," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 919-22; Colin Elman and Miriam Fendius Elman, "Lakatos and Neorealism: A Reply to Vasquez," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 923-26; Randall L. Schweller, "New Realist Research on Alliances: Refining, Not Refuting Waltz's Balancing Proposition," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 927-30; Stephen M. Walt, "The Progressive Power of Realism," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 931-35.
- (41) Imre Lakatos, "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes," in Lakatos and Alan Musgrave, eds., *Criticism and the Growth of Knowledge* (Cambridge: Cambridge University Press, 1970), p. 116.
- (42) ヴァスケスによれば「ラカトシユとカール・ポパーとの違いは、理論の評価についてポパーは論理的に決定されることを望んだが、ラカトシユは、理論の評価はコミュニタリーの規範によつて決定されると信じていた点である。Vasquez, "The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Programs," p. 900. 理論の評価方法は関心領域の論議について、Martin Hollis and Steve Smith, *Explaining and Understanding International Relations* (Oxford: Clarendon Press, 1990) を参照。

(43) Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 123-24.

(44) 研究方法としての科学的な理論については、たとえば Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997); Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1993) などを参照。

(45) 古典的リアリズムもネオリアリズムも、リアリズムの哲学的な前提は共有しているが、理論的な前提は変遷している。たとえば、モーゲンソーの古典的リアリズムにおいては、パワーは国家の目的そのものであるが、ウォルツのネオリアリズムでは、国家の目的は生存であり、パワーはそれを達成するための手段として扱われている。Waltz, “Evaluating Theories,” p. 913.